

第142回経営協議会議事録

日 時 令和5年12月22日（金）15時～17時

場 所 第一会議室

出席者（学外委員）

門脇委員、川上委員、小間委員、長友委員、端山委員、望月委員、森口委員

（学内委員）

田野学長、小花理事、阿部理事、大家理事、三浦理事、西岡学域長、仲谷研究科長
（オブザーバー）

小池副学長、村松副学長、山口副学長、坂本副学長、吉海監事、名取監事

議 題

議事録報告承認

1. 第141回経営協議会議事録報告承認 (資料①)

審議事項

1. 給与法の改正に伴う本学職員給与規程等の改正について (資料②-1～11)
2. 監事候補者選考について (資料③-1～2)
3. 令和5年度学内補正予算（第1次）の編成について (資料④)
4. 中期計画の変更について (資料⑤-1～2)

報告事項

1. 令和5年度政府補正予算について (資料⑥)
2. 本学におけるインキュベーションの取組みについて (資料⑦)
3. 「統合報告書2023」について (資料⑧)

議 事

議事録報告承認 第141回経営協議会議事録

田野学長から、第141回経営協議会議事録（案）について説明があり、これを承認した。

審議事項 1. 給与法の改正に伴う本学職員給与規程等の改正について

三浦理事から、令和5年8月7日の人事院勧告に基づき改正された「一般職の国家公務員の給与に関する法律」が、令和5年11月24日に公布されたことに伴い、今回、国家公務員の給与に準拠し、学内給与関係規則等について、民間給与との較

差を埋めるため、初任給及び若年層の俸給月額の上上げ及びボーナスを民間の支給状況に見合うよう0.1月分引上げる等の改正を行う旨の説明があり、これを了承した。

主な意見は次のとおり

- (学外委員) 国家公務員の給与に準拠するのは適切だと思う。ただ、今後、毎年のように国家公務員の給与が上がる可能性もあり、その際に運営費交付金に給与の増額分が反映してもらえるかなど、国立大学協会などでも議論されていると思うが、どのようになっているのか。
- (学内委員) 国立大学協会でも議論になっている。今後、継続的な給与の引き上げが見込まれるため、国立大学協会からも文部科学省に対して運営費交付金への反映をお願いしている。
- (学内委員) 本学は、国家公務員の給与に準拠することができているが、準拠することができない大学も多くある。運営費交付金の措置というのは大事だが、その他の収入を上げていくことも併せて考えないといけない。

審議事項 2. 監事候補者選考について

三浦理事から、本学の現監事の任期が令和6年8月末で満了することに伴い、新たな監事候補者を選考する必要がある旨の説明があった。

また、監事を任命するのは文部科学大臣であるが、文部科学省から、監事に求める役割、人物像の明確化、選考のプロセスの透明性を担保するよう求められているため、これまで本学では設置していなかった、監事候補者の選考委員会を制度化する旨の説明があり、これを了承した。

審議事項 3. 令和5年度学内補正予算(第1次)の編成について

三浦理事から、運営費交付金の追加配分などにより、令和5年度当初予算から大きく金額の変動が見込まれることから、項目毎に執行状況や今後の執行予定を精査し、令和5年度学内補正予算(第1次)を編成することについて説明があり、これを了承した。

主な意見は次のとおり

- (学外委員) 間接経費については、過去との比較だとどのようになっているのか。
- (学内委員) 間接経費の額に大きく影響を与えるのは、受託研究と共同研究の額である。受託研究は例年10億円を前後している。昨年度は、大きな額の案件があったため12億円に達したが、今年度は10億円程度を見込んでおり、昨年度からは2億円減となる。共同研究については、コロナで落ち込んでいるなかでも昨年度は4億5百万円程度であった。今年度は昨年度よりも下がって3億7千万円程度を見込んでいる。

審議事項 4. 中期計画の変更について

三浦理事から、今年度「大学・高専機能強化支援事業」に選定され、「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の定員増加計画のとおり、令和6年度に大学全体の収容定員の増に伴う学域・研究科の入学定員の増を行うことに伴い、今期中期計画の別表を変更する他、任意の中期目標項目において、第5期中期目標期間

終了時までには同規模の入学定員減の方針を中期計画として記載した所定様式を文部科学省へ提出する必要がある旨の説明があり、これを了承した。

主な意見は次のとおり

(学外委員) 博士後期課程の定員枠を増やして、入学者は見込めるのか。

(学内委員) 本学の博士後期課程の定員は、1学年59人であるが、実際には80人程度の学生が入学してきているため、定員枠を増やすことに問題はないと考えている。

報告事項 1. 令和5年度政府補正予算について

三浦理事から、令和5年度政府補正予算について報告があった。

報告事項 2. 本学におけるインキュベーションの取組みについて

小花理事から、本学におけるインキュベーションの取組みについて報告があった。

主な意見は次のとおり

(学外委員) インキュベーション活動を行うことで、教員や学生がスタートアップやベンチャーを作ろうという機運は上がってきているのか。

(学内委員) ベンチャービジネスの現場で活躍する方を招いて「ベンチャービジネス特論」という授業で講師をしていただいたり、学生のビジネスプラン検討、コンテスト等への挑戦の活動拠点として「ベンチャー工房」という事業を実施するなどしているため、学生の機運は高まってきていると思う。ただ、教員のモチベーションをどのように上げるかは課題だと思っている。

(学外委員) 今作っているベンチャーが、支援なしに独立して運営できるようになってほしいというベンチマークは考えているのか。

(学内委員) 5年間は、特許の優遇（無償で使ってよい）や安く入居できる部屋の提供を行っているので、ベンチマークとしては5年であるが、5年以降もIPOまでは支援をしようとしている。

(学外委員) ベンチャーを立ち上げて、成果が出なかった場合のフォローは考えているのか。

(学内委員) 今のところは、成果の出なかった例がないので、わからない。立ち上げることに精力を出していたので、これから考えるようにしたい。

(学外委員) ビジネスセンスを持った文系出身の方とそういったことに苦手意識を持った理系出身の方の交流を促進するようなことは行っているのか。

(学内委員) 本学としては、GTIE（東京大学・東京工業大学・早稲田大学を主幹機関とした「世界を変える大学発スタートアップを育てる」プラットフォーム）のメンバーになっており、それ以外にも東京都中小企業振興公社なども活用することで、学生の交流促進を図っている。

報告事項 3. 「統合報告書2023」について

本学の若手事務職員が中心となって作成した「統合報告書2023」について、プロジェクトリーダーの笠原氏から内容についての報告があった。

主な意見は次のとおり

(学外委員) 素晴らしい資料だが、財務戦略のグラフについて、収入は最小、支出は最大の見

込みで、支出が収入を上回るグラフになっており、その下に文章でそのギャップを埋めるための施策を記載しているが、文章を読まないとわからないため、グラフを見ただけでわかるような工夫をされると、さらに素晴らしい資料になると思う。

(学外委員) 若手の方が大学全体のことをまとめられるということは非常に有意義なことだと思う。記載されている項目について、色々なものが同じような粒度で並んでいるように見えるので、ハイライト的なものがあると、今年の特徴、今年だからできたこと頑張ったことが浮き彫りになり、面白いのではないかと思う。

(学外委員) ダイバーシティのことは書いてあるが、電通大が取り組んでいる国際化についてもアピールするとさらに良いものになると感じた。

(学内委員) 内閣府男女共同参画局のホームページに掲載され、今話題になっている匠ガールプロジェクトについても掲載するとよいのではないか。

(学内委員) 博士課程生と若手研究者に対する支援がやっと本格的になってきたという期待感がある。今の支援は基本的には当事者への直接的な支援がもっばらだが、もう一つの大きな問題である博士課程生の就業形態について、その状況等を見ながらより良い方向に向かうような実効性の高い取組みを期待したい。

[配付資料]

①. 第141回経営協議会議事録(案)

②-1. 給与法の改正に伴う本学職員給与規程等の改正について

②-2. 国立大学法人電気通信大学職員給与規程の一部改正(案)(令和5年4月1日適用分)

②-3. 国立大学法人電気通信大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則の一部改正(案)

②-4. 国立大学法人電気通信大学本給の調整額支給細則の一部改正(案)

②-5. 国立大学法人電気通信大学初任給調整手当支給細則の一部改正(案)

②-6. 国立大学法人電気通信大学期末手当及び勤勉手当支給細則の一部改正(案)(令和5年4月1日適用分)

②-7. 国立大学法人電気通信大学再雇用職員就業規則の一部改正(案)(令和5年4月1日適用分)

②-8. 国立大学法人電気通信大学役員報酬規程の一部改正(案)

②-9. 国立大学法人電気通信大学職員給与規程の一部改正(案)(令和6年4月1日適用分)

②-10. 国立大学法人電気通信大学期末手当及び勤勉手当支給細則の一部改正(案)(令和6年4月1日適用分)

②-11. 国立大学法人電気通信大学再雇用職員就業規則の一部改正(案)(令和6年4月1日適用分)

③-1. 監事候補者選考について

③-2. 国立大学法人電気通信大学監事候補者選考規程(案)

④. 令和5年度学内補正予算(第1次)の編成について

⑤-1. 中期計画の変更について

⑤-2. 国立大学法人電気通信大学の中期計画新旧対照表

(参考資料)「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の設置

- ⑥. 令和5年度文部科学省関係補正予算
- ⑦. イノベーションの取組みについて
- ⑧. 統合報告書 2023 作成報告